



# 出町ゆかりだより

日本共産党  
高槻市議員

発行：日本共産党高槻市議員団 出町ゆかり  
連絡先：議員団控室 TEL072-674-7230 FAX072-674-3202

NO.143 2024年11月

## 9月議会一般質問

### 国民健康保険料の均等割りについて

高すぎる国保料が国保世帯にとって大きな負担となっています。社会保険にはない均等割りについて質問しました。

#### 家計に大きな負担 国民健康保険料の均等割り

国保の均等割りとは世帯の人数によって国保料の負担が大きくなるという仕組みです。たとえば、同じ収入であっても家族の人数が多いとそのぶん保険料が引きあがり、0歳から18歳までの働いていない子どもにも一人分がかかります。まるで「人頭税」のようだと国会でも日本共産党は反対してきました。この制度は社会保険にはありません。

#### 全国知事会・市長会も国に請願

2014年の全国知事会の請願には「高すぎる国民健康保険料が国民を苦しめ、滞納へのペナルティによって保険証を取り上げられる「均等割り」と世帯

にかかる「平等割」の廃止を求めています。

#### 問題を認識しながらも国保の都道府県化を決めた国

国は国保に「構造的な問題がある」ところを認めざるを得ませんでした。しかし、その打開・解決を求める要求に応えないまま「国保の都道府県化」を決めました。「子

#### 全国で生まれている均等割り額の無償化の自治体

今、この均等割り額を無償にする自治体が増えています。岩手県陸前高田市は今年度、物価高騰をふまえ、国保料の「均等割り」部分に対して、1人年間最大1万3千円減額し

#### 負担が大きい高槻市の均等割額

大阪府は6年かけて、府内の国保料を統一しました。6年前の

2017円と3倍以上の値上げです。いくら国が未就学児の均等割額を半額減免しても、それ以上に均等割り額の負担は増えていきます。

私は国保料の減額、均等割額を18歳までの免除と高槻市独自の減免制度の復活を求め、大阪府や国に対して市も強く要望を望むよう訴えました。



決算委員会

「国民健康保険特別会計」に反対

国保会計の単年度赤字について

昨年度の国保会計は今までの累積赤字分6億6百万円が繰入金として歳入に入っていることで、累積としては赤字ですが、単年度で見ると3億6122万円の赤字です。

日本共産党は単年度収支の赤字について「高槻市が大阪府に納付する保険事業費納付金は、101億1千6百万円ですが、市は納付金を保険料と市の繰入金で支払う。保険料は大阪府で示す料率で決めている。府の示す料率で保険料が納付金に足らなかったということになるが、なぜこうい

ことが起きるのか。府が示した通り保険料を納めているのに、赤字になる理由は何なのか」と質問しました。

市は「赤字になった主な理由は大阪府から示された事業費納付金に対し、公費負担による保険料納付額が不足し、保険者努力支援制度交付金などの収入を含めても収支全体として赤字が生じた」と説明し、「統一保険料である市町村標準保険料率については大阪府が翌年度の保険給付費、被保険者数及び所得水準などの推計に基づき算定する。そのため推計と実績が乖離した場合には保険料収入が見込

み額を下回ることが起こりえる」と答えました。日本共産党は「大阪府が示した通りの保険料なので赤字の責任は大阪府にある。大阪府の統一保険料になり、府が市町村の赤字に責任を持たないと市町村

の国保会計は不安定になる。大阪府が統一保険料を決定するのだから、市に決定権のないなかでの赤字は大阪府の責任。理由の解明と赤字分の補填を府に要望するように」と訴えました。

短期証などの給付制限について

保険料を滞納すると、6か月という期限付きの短期被保険者証になる。昨年度末では1,067件。医療機関の窓口で10割支払うことになる資格証明書は529件発行されています。日本共産党は「特別な事情がなく1年以上の滞納がある場合、納付の相談に応じない場

を使用した受診は42件、短期被保険者証および資格証明書については、納付相談の実施、納付の計画等、世帯ごとの状況を踏まえて交付している。納付できない特別な事情がある世帯や18歳未満の被保険者については資格証明書ではなく、短期被保険者証を交付している」と答えました。

日本共産党は「18歳未満には短期被保険者証を発行しているということだが、保険料を払えない世帯。社会保障である国保料が毎年上がるということが問題。負担の限界がきている。国の負担を増やす手立てが必要」と強く訴えました。

市は「資格証明書

「しんぶん赤旗」を  
ご購入ください

日刊紙一か月3,497円  
日曜版一か月990円  
(どちらもご自宅にお届けします。)



裏金事件や、今度の選挙での非公認候補者への2000万円問題は「しんぶん赤旗」のスクープからはじまりました。日本共産党は企業・団体献金、政党交付金を1円も受け取っていないただ一つの政党です。「しんぶん赤旗」の購読料、党員の党費、個人の寄付が日本共産党の財源です。みなさん、ぜひ一度読んでみませんか。